

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273619	大阪府	熊取町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	令和3年度 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付	○	総合相談窓口とともに、行政経費的な再任用職員の確保として位置づけ、一体的な運用を行うよう体制整備を進める。	83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.0%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			84.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	令和3年度 導入率
体育館	1	1	100.0%		0	28.3%
競技場 (野球場、フリスココート等)	3	2	66.7%	フリスココート2箇のみを別としており、指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できないため。	0	31.8%
プール	0	0	0.0%		0	29.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	26.7%
療育施設 (ゆめ、ほろろ)	0	0	0.0%		0	89.5%
休業施設 (公民館等、第1の倉庫)	0	0	0.0%		0	54.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	62.5%
観光施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	46.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	20.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理費が少なすぎ、運営で赤字を、指定管理者制度を導入してコスト削減のメリットが期待できない。	0	4.4%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.5%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場については、指定管理者制度は導入予定あり。	1	18.8%
図書館	1	0	0.0%	「熊取町図書館デジタル化」により、令和3年度に限り、導入予定あり。令和4年度以降は、導入予定あり。令和4年度以降は、導入予定あり。令和4年度以降は、導入予定あり。	1	16.3%
博物館 (公民館、市民会館、博物館)	1	0	0.0%	民間委託が導入されることで、令和3年度に限り、導入予定あり。令和4年度以降は、導入予定あり。令和4年度以降は、導入予定あり。	1	21.5%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設の特殊性等を総合的に判断する必要があるため、導入予定あり。	3	20.3%
文化会館	0	0	0.0%		0	38.3%
会館等、研修所等 (青少年センター)	0	0	0.0%		0	12.5%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	23.1%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設数の情報から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に踏み切れない施設であるが、検討中。	1	37.4%
児童クラブ、学習館等	0	0	0.0%		0	20.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		委託率	委託率
		14.1%	22.2%

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
総合窓口設置率 委託率
14.1% 22.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果								類似団体	
取組状況										実施率	委託率
										28.3%	4.0%
【参考】 類似団体 全国(市区町村分) 実施率 委託率 33.5% 3.3%											

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド
			○	84.8%	42.4%
【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 41.4% 58.6%					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
89.9%	85.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体